

村人の視点から見た商業伐採

—ソロモン諸島ウェスタン州ビチェ村の事例 (2)—

田 中 求

5. 商業伐採によるビチェ村の変容

ポレレの森林資源は、タンバカと同様、焼畑などで栽培している作物など以外は村人全体での共同利用資源である。ところが、1997年から1998年、そして2000年にポレレで行われた商業伐採は、資源の共同利用制度の混乱をもたらすこととなった。ポレレの総面積は約800 ha、このうち商業伐採の影響を受けた面積は約500 haであり、伐出された丸太の材積は約2万 m^3 にのぼる。タンバカの休閑地を含む全ての焼畑用地の面積が約50 ha、ビチェ村の1世帯当りの平均家屋材積が3.8 m^3 、1世帯当りの年間燃材消費量が2.9 m^3 であることからしても、商業伐採の森林への影響の大きさがわかる。

商業伐採の対象地となったポレレは、居住域から徒歩1時間の位置にある。1979年に農業局の指導でカカオ栽培が試みられた際にポレレは9つの区画に分けられ、小集団および一部については世帯ごとの栽培区画が決められた。原生林を開拓することによって、各小集団の焼畑用地が形成されたタンバカとは違い、ポレレは各小集団の栽培用地として原生林が区分され、その土地を各小集団の裁量で利用していく新たな慣習が作られたのである。ごく一部の土地にカカオが植えられたが、運搬の困難さ、病害などが原因となり、カカオ栽培は数年で失敗し、この土地は放棄された。

商業伐採に際し、村のチーフはポレレの全区画を保護区とし、商業伐採を禁じるよう村人に働きかけたが、伐採に従事した村人は賃金形態が出来高制で

Motomu Tanaka : The Introduction of Commercial Logging from the View of the Villagers—a Case Study of Biche Village, Western Province in Solomon Islands (2)—

(独)東京大学大学院農学生命科学研究科 (現筑波大学大学院人文社会科学研究所 学振特別研究員)

あったために、各自の属する小集団の区画での伐採を進め、9区画のうち4つでカロフィルム (*Calophyllum* spp.) やニューギニアビテックス (*Vitex cofassus*) など村人が建材として重用してきた樹種が枯渇するという事態が生じた。

建築用樹木は、村人全体での共同利用の対象である。村の家屋の構造材には様々なマロヴォ語の名称がつけられ、各部位ごとに用いられることの多い樹種が決まっている。例えば、柱材には腐りにくいアニスラッグ (*Securinea flexuosa*) が好まれ、階段には硬木であるニューギニアビテックスが、支柱(たて枠と垂木)には真直ぐで狂いの少ないカロフィルムが用いられることが多い。特にカロフィルムは、家屋に用いられている全ての木材の材積の28%を占め、最も重要な建築用樹木になっている(図1)。しかしながら、商業伐採の対象樹種となったカロフィルムは、伐採企業によって雇用された一部の村人の手によって、枯渇の危機に瀕するほど伐採されることとなった。村人全体の共同利用資源である森林資源が伐採され、伐採企業と一部の村人のみに利益をもたらすこととなったのである。

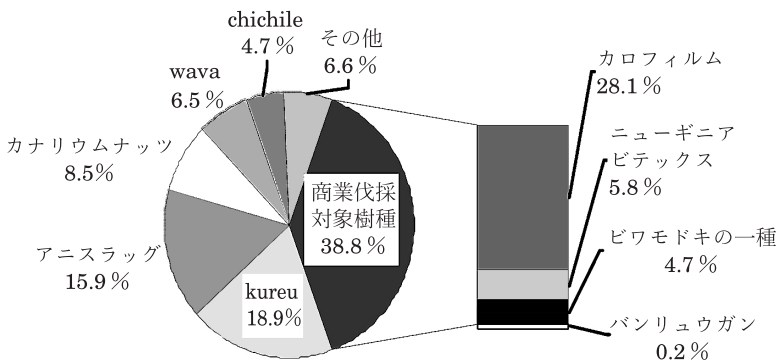


図1 建材利用樹種別材積割合

出所：2001年の調査時に在村しており、家屋の改築作業中ではなかった16世帯を(対象とした聞き取りおよびメジャーを用いた計測調査から作成した。)

注：学名の判明しない樹種については、マロヴォ語名をローマ字で記した。ビワモドキの一種の学名は、*Dillenia salomonensis* である。図における商業伐採対象樹種とは、建材に用いられた樹種のうち商業伐採の対象となった樹種であり、商業伐採で伐採された丸太を建材に利用したものを指しているわけではない。カナリウムナッツは、重要な食用資源であり、建材とするために伐採されることはないが、家屋に隣接しており風で倒れる恐れがあったカナリウムナッツが伐られ、建材に用いられていた。

ポレレでの商業伐採において、伐採企業に雇用された村人は計 17 名、このうち 6 人は初めての雇用労働経験であった。伐採企業は、伐採した丸太の材積 1 m³ 当たり 3.5 ソロモンドル (約 70 円) という出来高制で村人を雇用した。調査時に在村していた村人 15 人が伐採労働によって得た平均収入は、4,806 ソロモンドルにのぼる。2002 年時の村人の平均年収が 2,548 ソロモンドルであるから (表 1)、伐採労働が一部の村人にもたらした金額の大きさがわかる。

また伐採企業は、伐採した丸太の販売価格の 12% を伐採権料 (ロイヤリティ) として、村に支払った。ポレレ以外の地域での商業伐採を含め、村人が得た伐採権料の総額は 80,410 ソロモンドル、1 世帯の平均は 3496 ソロモンドルになる (表 2)。しかしながら村人はその金額への不満と伐採権料分配の不公平さを感じている。主な伐採権料は 1994 年から 2001 年にかけて計 5 回分配されており、1 回 1 世帯当たりの平均分配金額は 699 ソロモンドルである。村人は、ホニアラで丸太が 200 ソロモンドル/m³ 前後で取り引きされていることを知っている。数万 m³ 単位で行われた商業伐採の結果、各世帯に分配された金額は丸太数本分に過ぎず、商業伐採は伐採業者に木を盗ませたようなものと村人が表現するのも当然といえよう。また、一部の村人による伐採権料の着服や不透明かつ不公平な分配が行われたために、村人相互に不信感が生じることとなった。

ところで、商業伐採によってもたらされた現金はどのように使われたのだろうか。伐採権料については 23 世帯中の 12 世帯が、一部をコメ、インスタント・ヌードル、魚の缶詰などの購入にあてたほか、11 世帯が子どもの教育費としていた。伐採労働による収入については、4 世帯が主に食品購入に、2 世帯が

表 1 2001 年のピチュエ村住民の年収 (ソロモンドル)

収入源	木彫り	石壺	タカセ ガイ	村内 販売	他村へ 販売	首都へ 魚販売	雇用 労働	ロッジ 収入	合計
合計	1,325	1,550	167	8,817	14,083	981	8,642	2,152	38,227
世帯平均	122	103	11	588	939	65	576	143	2,548
割合 (%)	5	4	0	23	37	3	23	6	100

出所：聞き取り調査より作成した。

注：タカセガイ、村内・他村への販売については、15 世帯を対象に聞き取り調査を 7 週間行い、年間収入を推定した。木彫り、石壺、首都への魚販売、雇用労働、ロッジ収入については、2002 年時に 2001 年の収入を聞き取った。村内外での販売品は、農作物、魚が主である。雇用労働とは、ルパ村およびベンジュク村の伐採企業による雇用および、ペアヴァ村のロッジ建設での雇用を指す。

表 2 ビチェ村における 4 伐採企業の伐採権料分配状況 (ソロモンドル)

世帯主名	SP 社	GS 社	PP 社	EL 社	合計
A	4,500	50	300	234	5,084
B	3,000	400	600	234	4,234
C	0	500	200	40	740
D	1,000	100	350	234	1,684
15 世帯分省略					
E	1,000	500	200	30	1,730
F	2,000	100	1,500	78	3,678
G	1,000	3,000	1,000	2,000	7,000
H	400	0	1,350	1,000	2,750
合計	40,100	22,850	12,020	5,440	80,410
平均	1,743	993	522	236	3,496

出所：調査時に在村していた 23 世帯に対する悉皆での聞き取り調査より作成した。
 注：伐採権料は各世帯もしくは個人に分配されるが、ここではビチェ村に在住する各世帯が受け取った合計額を記した。

教育費に、5 世帯がトタンや合板などの建築材料に、7 世帯が船外機、ラジカセ、ミシン、チェーンソー、ファイバー製ボートなどの購入にあてていた。ビチェ村にある 8 つの船外機うちの 4 つ、7 つあるチェーンソーのうちの 4 つがこのときに購入されたか、伐採権料の一部として伐採企業からもらったものである。また、伐採企業は学校がなかったビチェ村に建築材料を提供している。

商業伐採は、船外機などをもたらして村の暮らしを「近代化」し、学校の建設支援や伐採権料で教育費を払うことにより、教育機会の向上に寄与した。一方で、すでに述べたように、建築用樹木の共同利用制度を混乱させただけでなく、伐採権料の分配をとおして村人相互に不信感を生じさせることになった。また村人は、商業伐採の導入を通して森林がもつ経済的な価値を見出したが、市場における木材の価値と村の暮らしの中で、建築用樹木がもつ価値は単純に比較できるものでもない。さらに、森林資源を文字どおり伐り売りして得た伐採権料は、建築用樹木を枯渇に向かわせた代償として十分ではなく、その不平等な分配により村人相互に不信感を生じさせた。このような理由から、村人は商業伐採の導入は失敗であったと評価を下すこととなったのである (田中, 2004)。

6. 商業伐採に代わる新たな開発の模索

村人は、2001年から小規模な伐採と製材加工品の販売（以下、製材販売）を始めた。製材販売における伐採量、伐採対象、伐採方法、利益の分配などが全て、各家の男性世帯主を中心とする村人16人で構成された製材会議によって決められている。製材販売において村人が決めたことを見ていくと、村人が何を大事にしているかが良くわかる（表3）。

製材販売においては、伐採対象樹種の成木本数が数えられ、少なくとも半分を残すことが決められた。村人は、次世代が利用するための資源を残すことをその理由としている。製材販売の対象となったレッドシルクウッド (*Burckella obovata*) とバンリュウガン (*Pometia pinnata*) の成木は、60本あることが確認され、計16本が伐採された。伐採は8ヵ所で行われており、伐採面積は合計0.4haであった。

また、製材用木の伐採をマゴトゥで行うことが決まると、マゴトゥにココヤシ林を所有している1小集団が、ココヤシ林内の全樹木の所有権を主張し始めた。個人もしくは各小集団が所有権を主張できるのはココヤシのみであり、コ

表3 ビチェ村における商業伐採と製材販売の相違点

	商業伐採（ボレレ）	製材販売（マゴトゥ）
導入経緯	首都在住チーフが主導	村人のみで計画、実施
期間	1996年-98年、2000年	2001年-
対象面積	約500ha	0.4ha
対象地	小集団に区画分け	区画分けせず、村人全体での共同利用を維持
伐採方法	択伐（特定樹種枯渴）と皆伐	択伐（対象樹種の半数以上を残す）
伐採材積	約2万m ³	34.6m ³
伐採主体	労働者79人中、村人20人	村人のみ21人
労働形態	月-金曜日の終日雇用	2つの作業班が交代で作業
収益	17,460 ソロモンドル（伐採権料）	26,696（505）ソロモンドル
収益管理	村会議（8人）が各小集団に分配	銀行口座を製材会議（16人）が管理

出所：聞き取りおよび EROS-A1 衛星画像を用いたフィールド調査より作成した。

注：当初、製材販売の導入を促す NGO があったが、村人は NGO と袂を分かち、村人のみで製材販売を計画し、実施に至っている。

製材販売の伐採材積は、2002年9月までのものである。

製材販売収益のうち、製材機購入時の借金（2万ソロモンドル）返済に9,708ソロモンドルが充てられ、残りのほとんどは製材品の運搬や部品の修理費用に消えており、村の収入として預金された金額は、505ソロモンドルにすぎない。

コヤシ林内のその他の樹木は村全体の共同利用資源である。当然あってはならない主張であり、製材会議は拒否を決めた。同時期にはマゴトゥの森林を区画分けし、各区画を各小集団で管理することを提案する村人がいたが、ポレレでの失敗から区画作りも認められなかった。また、希望する村人には無料で製材を配布することも決められた。これらの動きは、製材販売という新たな開発の導入において、村全体での森林資源の共同利用制度を守ろうとする村人の姿勢を示している。また、自らの世代で木を伐り尽すのではなく、次世代に木を残そうとする考えは、世代を超える共同利用権を認めようとするものといえよう。

また、商業伐採は月曜から金曜日までの週5日、丸一日雇用される労働形態であった。安息日である土曜日を中心に、金曜日は安息日用の料理作り、木曜日は焼畑での収穫作業および漁撈、月曜か火曜日にも焼畑へ行くという村人の生活サイクルと両立できないものであったといえよう。製材販売においては、2つの班を作り、世帯単位での焼畑や漁撈による食糧自給に支障が生じることを避け、同じ世帯の成員は同一の作業班にならないように振り分けられた。2班が隔週で作業を行い、また同一世帯成員を2班に分けることで、安息日を中心とした生活サイクルとそのサイクルを基とした生業による食糧自給を維持できるように配慮した労働形態が採られたのである。

また商業伐採においては、一部の村人による伐採権料の独占や着服が行われ、村人相互に不信感が生じたが、製材販売では利益の分配に関わる参加者数を増やし、より公平な分配が行われることが決められた。地域社会を構成する人間の関わり合いを維持することが製材販売では重視されたのである。

村全体での世代を超えた資源の共同利用、食糧を自給するための生活サイクルの維持、利益分配の公平性による村を生活の場とする住民間の関わりあいの維持、という生活の基盤となるものを大事にしながら、開発を行っていくようにする村人の試行錯誤が、ピチェ村での暮らしの中から見えてきたことである。

7. おわりに

林学および林業に関わるものは皆、より良い森林の形成に尽力したいと考えているだろう。しかしより良い森林を考えるうえで、そこに森林と人の関係、森林を軸とする人と人の関係があることを忘れてはいないだろうか。

林学や林業は、「古い」タイプの学問、生業形態であるのかもしれない。生業に何十年、ときに何百年もかかる森林を対象とすること、それは自らの子ども

や孫、世代を超えた価値観の共有、すなわちより良い森林を、より良い森林と人の関係を求める者が続くことを信じることであろう。森林のみでなく、人の繋がりがなければ、成り立たないという「古さ」、「頑なさ」は、改めるべきものではなく、むしろ誇るべきものではないか。それは森林を通した「血」の繋がりが、人の繋がりが、人と森林が織り成す生活を重視することに繋がる。そして、自分の生活にとって何が大事かを見つめなおしつづけることが、より良い森林と人の関係を構築することに結びついていくのではなからうか。

その地域社会で生活していく、その地域の人と自然、人と人の関わりの中で、生活していくときに、何が大事であるのかを考えて、必要なことをする、というごく当たり前の姿勢こそが大事なのではないか。炭素固定や生物多様性、里山保全という様々な「科学的」「商業的」そしてときに「情緒的」な考えのみで森林と関わっていくのではなく、人が自らの生活基盤として想像しうる地域の中で、何が必要なかを問い詰め続けることを出発点とすることを訴えたい。

「地域」は、集落や村、離島などの限定された閉鎖的な空間である必要はない。多様な地域社会が相互の社会、文化、そして発展方策を認め合い、井上(2004)が提唱するように地域資源を「協治」することもあり得るだろう。しかし、あくまでも「生活」というものを軸にして、人と森林のあり方を考えることにこだわりたい。それが様々な地域の中に浸かることを喜びとし、居候を繰り返してきた一研究者として示しうる視点であり、地域を超えて、より広い社会に貢献することに結びついていくと信じている。そして、あわよくば地域と地域を結びつける、もしくは認め合うための橋渡しの役割も担いたいと思う。

全ての地域がより良い方向に発展していくための処方箋は、誰も提示できないだろう。おそらく、それは各地域の人々が多くの失敗を繰り返しながら醸成していくものであり、それぞれの地域が自らの生活にとって何が必要かと試行錯誤していくことを外部者も含めて認めあっていくことが、提示しうる1つの姿勢なのかもしれない。

日本の地域社会は、労働と教育、食住などの生活全体の間がバラバラになり、地域社会がまとまりを欠き続けているように感じる。まとまりを取り戻すことは、「閉鎖的」な社会を形成することではない。ある地域社会を基盤にして生活(ここには労働、教育、食住など全てが含まれる)する者同士が、大切なものは何であるか、合意形成を図れるような人と人、人と自然とのつながりを形成することにほかならない。固定されたシステムでもなく、構成員の流動性も否定しない。様々な人々が自らの、そして自らが属する地域社会をより良い生活基

盤とするための模索を続ける、その足場を固めていこうという1つの提案である。私自身の研究も、そこに帰結していくことを望みつつ、日本や東南アジア、太平洋諸島地域などの村々の定点観測を続けていきたいと考えている。

付記：本稿は、日本学術振興会未来開拓学術研究推進事業『アジアの環境保全』のうち「地域社会に対する開発の影響とその緩和方策に関する研究」(代表大塚柳太郎)の調査員として、筆者が行った調査研究成果の一部である。よく食べ、よく寝て、よく騒ぐ筆者を村人の一員に加えてくれたピチェ村の皆様、ならびに調査に際し、様々な示唆を与えてくださった大塚先生を始めとするプロジェクトメンバーの方々に、この場を借りて感謝を申し上げます。

〔引用文献〕 1) Bennett, A.J. (2000) Pacific Forest : A History of Resource Control and Contest in Solomon Islands, c. 1800-1997. The White Horse Press. 2) Central Bank of Solomon Islands (1999) Annual Report 1998. Central Bank of Solomon Islands. 3) Hviding E. and Bayliss-smith T. (2000) Islands of Rainforest : Agroforestry, Logging and Ecotourism in Solomon Islands. Ashgate Publishing Ltd. 4) 井上 真 (2004) コモンズの思想を求めて, 岩波書店. 5) Neufeld FD. (1976) Seventh-day Adventist Encyclopedia, Review and Herald publishing association. 6) 佐々木高明 (1970) 熱帯の焼畑—その文化地理学的比較研究, 古今書院. 7) 田中 求 (1996) 山村における山と林家の関わりの変容: 高知県吾川郡吾北村柳野本村集落の事例, 森林文化研究, 第17巻: 83-96. 8) 田中 求 (2001) ラカイン山脈におけるサラインチン人集落の再建と焼畑によるコメ自給システム, 東南アジア研究, 39巻2号: 235-257. 9) 田中 求 (2002) ソロモン諸島における商業伐採の導入と開発観の形成: ウェスタン州マロヴォラグーン, ガトカエ島ピチェ村の事例, 環境社会学研究, 第8号: 120-135. 10) 田中 求 (2004) 商業伐採の導入にともなう森林利用の混乱と再構築, 島の生活世界と開発1 ソロモン諸島—最後の熱帯林, 大塚柳太郎編, 東京大学出版会.